

平成 21 年 5 月 11 日現在

研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間： 2006～2008
 課題番号： 18530123
 研究課題名（和文） 国際連盟・国際連合の広報・啓蒙活動にみる
 グローバル・アイデンティティの形成
 研究課題名（英文） The Formation of Global Identity: Analysis of Public Relations
 Documents Published by the League of Nations and the United Nations
 研究代表者
 篠原 初枝（SHINOHARA, Hatsue）
 早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
 研究者番号： 30257274

研究成果の概要：

国際連盟はその設立当初から、一般の人々に国際連盟の活動や理念を知らしめることが重要だと考え、広報・啓蒙活動を開始し、写真集、スライドなど多くの媒体を作った。そのような媒体では、国際協調が重要であることが述べられていた。国際連合も連盟の政策を踏襲し、多くの広報出版物を作成してきた。この広報活動によって、連盟と国連はグローバル・アイデンティティ形成の重要な一翼を担ってきた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	800,000	0	800,000
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	480,000	2,880,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史、国際連盟、国際連合、グローバル・アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

国際関係論におけるアイデンティティの研究は、近年コンストラクティヴィズムの台頭によって盛んになってきているが、ナショナル・アイデンティティの研究が中心であり、グローバル・アイデンティティについての研究はきわめて少ない。

グローバル・アイデンティティやグローバル意識を、国家や国内社会などそれぞれ固有の政治的単位がある一方で、国境を超えた共通の問題を認識し、国境を越えた国際社会やグローバル共同体があるという考え方や認識と理解する。グローバル・アイデンティティをどのように定義するにせよ、この問題についての研究は多い

とはいえ、そもそも果たしてグローバル・アイデンティティが存在するのかについて、議論がなされている。そのような問題意識が本研究の出発点であった。

2. 研究の目的

グローバル・アイデンティティやグローバルな文化は、共通の過去や「記憶」が存在しないので、その形成は困難だと指摘する。他方、国や地域へのアイデンティティが最も強力であることは確かだが、そのような伝統的アイデンティティに取って代わるものではなく、それらに付加される意識としてコスモポリタンなアイデンティティが存在し、また徐々に発展していく可能性を示唆する見解もある。

この研究では後者の解釈に従い、グローバル・アイデンティティをナショナル・アイデンティティに代替するものではなく、むしろ、それに付加されるものととらえ、ひとりの人間のアイデンティティが重層化されるものとする。このような視点に立って、この研究は、具体的には国際連盟と国際連合の広報政策を考察の対象とする。

国境の概念を相対化し、国境を超えた国際社会やグローバル・コミュニティを想起する意識の育成に当たっては、連盟や国連という政府間国際組織のみならず、他の要因もまた重要な役割を果たしてきた。経済面での統合やグローバリゼーションの進展、環境問題や AIDS など一国の取り組みのみでは解決できない諸問題の発生、NGO の活躍、インターネットなどの情報技術の進歩などが、人々の考え方に影響を与え、その世界観に大なり小なり変化を与えたことは疑

いないであろう。しかし、国際連盟と国際連合は 20 世紀に設立した普遍的な政府間国際組織として、世界をとりまく広範囲のさまざまな問題に対処する権能を与えられ、またその活動をおこなってきた。連盟や国連の存在やその活動は、人々の意識の上で国際社会の存在を考えるひとつの手がかりとなってきたのではないだろうか。

3. 研究の方法

まずは、連盟、国連が出版した広報出版物にどのようなものがあり、さらに内容としてどのようなものが書かれているかを分析することである。次には、連盟および国連において、広報政策がいかに展開されていたのかを調べることである。

この研究では 2 回の文献調査をおこなった。2006 年 9 月にはジュネーブの連盟資料館、2008 年 3 月にはニューヨークの国連図書館において、広報出版物の調査および収集をおこなった。

また、連盟や国連を支持する民間運動がいかなるものであったかを、調べることで、連盟や国連が体現した理念の広まりを検討する。

4. 研究の成果

(1) 国際連盟

連盟の広報活動については、ジュネーブの連盟文書館での調査により、その政策立案過程や情報局の活動について以下のような点が明らかとなった。

国際連盟が活動を開始すると、連盟情報局 (Information Section) は「宣伝」活動を始める。すでに、1919 年 5 月から 7 月にかけて情報局において、基本的方針が確定されており、1919 年 5 月の覚書では、「国際連盟に講和条約によって明確な責任と義務が課せられていることを認識させる。これが人々の意識に入ってい

けば、連盟がハーグ平和会議などの助言期間などとは異なることがわかるであろう」と記されていた。ドラモンドも、連盟に過度の期待をかける、あるいは過小評価するなどの声があちこちで聞かれ、連盟についての知識が不足していると記していた。

情報局には、連盟支持者から、連盟について一般向けパンフレットが必要であるという声が寄せられていた。なぜならば、民間団体が多くのものを作成しているが、このような類のものではどこまで情報が正しいかわからず、また特定の政治的動きと結びつくこともあるので、連盟自身が作成する方が望ましいと議論された。

また連盟の活動を説明するスライドも作成された。当初は、民間の団体が多くスライドを既に使っているのに、連盟自身が作成したものはないのはおかしいという意見が示された。そこで、イギリスの運動団体やアメリカの教授などがこれまで作成したものを、連盟が借り受けスライドを作ることにした。完成後は、スライドを使って連盟を紹介する講義案が作成され、実際のスライドのお披露目がアメリカで、運動団体の主だった指導者を招いておこなわれた。

最初の連盟写真解説集はフランス語であったが、後の版は英語も作られ、多くの出版物は仏英の両方の言語で作られた。あるいは、連盟の情報局による広報出版物を各国語に翻訳する場合もあった。たとえば、ダンツィヒ問題について、ドイツ語で3つか4つのパンフレットがあるのに、ポーランド語ないのは不適切であるという議論もなされていた。1920年代半ばには、連盟の全体の活

動を示す書籍や教員向けの小冊子など作成され、やがて *Essential Facts about the League of Nations* というポケット版のものが満州事変を契機に1933年からは作られるようになった。

情報局の活動に関しては、民間団体の訪問も多々報告されている。たとえば、1926年8月24日から25日にかけて、International Bureau of the National Federation of Secondary School Teachersの代表70名が情報局を訪問している。参加国はベルギー、チェコスロヴァキア、フランス、イギリス、ラトヴィア、ポーランド、ルーマニア、セルビア・クロアチア・スロヴェニア王国、スペイン、スイス、アメリカであり、何名かは政府代表だと記されている。また、1926年1月には、アメリカのカーネギー平和財団の資金援助で、Conference of American Professors of International Relations 教授が、理事会の討議を見学すると記されている。「教授達は連盟について多く書くであろう」と、ハーヴァード大学教授ハドソンは情報局に注意を促がした。

アメリカは国際連盟に加盟はしなかったが、連盟情報局にはアメリカ人職員 Arthur Sweester がおり、彼自身が連盟広報に献身的活動するのみならず、アメリカの団体や連盟に興味を有する人物と活発に連絡をとっていた。また、連盟広報の予算が限られていたこともあり、アメリカ人篤志家から25,000スイスフランの援助を個人的にとりつけ、連盟広報局の予算とした。また、アメリカは連盟関係の多くの出版物を実際購入しており、その中には広報出版物も含まれていた。ある広報出版物について、完成と同時に大口の注文がアメリカから入ったので、ほとんど残りがいないというような事例もあった。アメリカでそのような出版物を購入したのは、連盟を支持する運動団体であった。

民間団体と密接な交流を有することが重要だ

と設立当初から連盟内部では認識されていた。1921年9月セシル卿 (Robert Cecil) によって書かれた提言では、各国の団体を通じてこそ連盟の動きを各国民に広めることができると記されていた。

このような方針を踏襲して各国に作られた国際連盟協会とも連盟情報局は連絡をとっている。民間での連盟を支持する運動が最も高まったのはイギリスであり、その League of Nations Union では、教会や学校と連絡をとって連盟についての知識を広めようとしたのみならず、1924年のジュネーヴ議定書について連盟支持を政府に訴えかける運動も展開した。この団体は *Headway* という会報を作成し、その最盛期に会員数は10万を超えた。イギリスの国際連盟協会について記した歴史家バーンによれば、この運動は、国際関係一般や相互依存について学ぶ機会を提供したと記している。

アメリカでも民間団体による連盟運動は存在した。LEPの活動は、一九二三年月に設立された The League of Nations Non-Partisan Association に受け継がれていった。他にも同様の団体が活動していたが、その多くは親英派 (Anglophile) の団体で、しかもエリート中心であった。しかしながら、これらの団体による活動や出版物を通して、アメリカは世界についての知識を格段に高めたのであった。

また、連盟情報局によせられた多くの情報からは、このような民間の動きは英米に限られたものではないことが理解できる。たとえば、チェコスロヴァキアの大学生が Association of

Czechoslovak Students for the League of Nations を組織し、休暇を利用して学生が手分けしてチェコ国内で連盟についての啓蒙活動を行うことが報告されていた。この団体と連絡をとった人物は、「連盟が抽象的な理念ではなく、彼らの国にとって重要な意義を持つ制度だと感じた」と記している。

連盟情報局が発信した情報と各国の連盟を支持する運動はあいまって、連盟、ひいては世界情勢、国際関係について学ぶ啓蒙的役割を果たしたといえるであろう。

(2) 国際連合

国際連合では国際連盟での広報活動を踏襲した。制度としては、連盟時代の Information Section が、Office of Public Information に改組され、さらに、現在の Department of Public Information へとつながっている。

今回の調査では、国連による出版物は多岐にわたるため、1960年代までしか調べることができなかったが、この時期に国連広報局がかかわった出版物は主として次の3種に大別される。

まずは、*United Nations Books in Print* (1960)、*Complete Reference Guide to United States Publication, 1946-1978* (1978) など、国連の出版物にかんする書誌的出版物である。第2には、広く一般に国連の活動を知らしめるもので、これは連盟時代の活動を踏襲するものである。具体的には、国連一般の活動を示す *United Nations: What it is, What it does, How it works* のようなパンフレットや、国連憲章前文を印刷したポケット版のようなものから、当時の事務総長ウタントのスピーチを別途印刷したものなど、非常に多くの種類が出版されている。第3には、国連をいかに教えるべきかを目的としたもので、たとえば、1960年代初頭頃には、*United Nations: Study Kit* と題された教材も販売され、その中には国連の活

動を要約するいくつかのパンフレットが含まれていた。

このような出版物にこめられた理念の分析については、いまだ総合的な結論には至っていないが、興味深いいくつかの事実が明らかになった。たとえば、*A Sacred Trust: The Work of the United Nations for Dependent Peoples* と題された小冊子は、1953年、1956年、1957年、1959年と版を重ねているが、その内容は植民地の人々を紹介するもので写真も多く使われており、これは、当時の国連の関心事として植民地主義があったことを示すものと思われる。また、1968年には *Threat of Nuclear Weapon* という小冊子が、英語、フランス語、アラビア語、日本語にて出版され、核兵器に対し批判的見解をかなり明確に押し出すものとなっており興味深い。

国連広報局がかかわった出版物はいろいろなテーマを扱っているが、一般的印象としては、1950年代には、難民や人権、1960年代には開発を主題としたものが多いように思われた。

また、国連が1965年という国連創設20年という記念すべき年を、International Cooperation Year と名付けていることがわかったが、これは、連盟時代にも International Cooperation という概念が多く登場したので、一定の継続性を示すものといえる。他方、World Citizen という概念も1960年代になると見受けられるようになり、international と world を異なるように使われていたのかさらに検討が必要である。

(3) グローバル・アイデンティティ
連盟と国連の広報出版物を検討する

限りでは、これらの国際機関がグローバル・アイデンティティの発信を試みてきたことは確かである。歴史的にたどるならば、連盟の時代には、グローバルな世界というよりも、国境を越えた協力の可能性を提示する傾向が見られた。この意味では、いまだひとつのグローバルな社会を創造する理念の創製ではなかったかもしれない。しかし、連盟がナショナルな世界観と異なる選択肢を提示したことも確かである。しかも、連盟期におけるこのような政策の樹立は、連盟がとかく第二次世界大戦の勃発を避けなかったことで失敗に終わったと解釈されることが多い中では、連盟の功績として評価されるべきであろう。国連においても、ひきつづき、国境を越えた世界観の発信を国連がおこなっていたことで、グローバル・アイデンティティの形成に国連がかかわっていたことがわかった。その内容分析は今後よりいっそうの検討が課題である。

(4) 国際連盟・国際連合

本研究が、グローバル・アイデンティティという言葉の分析をしていることで、国際関係論における思想史的性格を有することは事実であるが、その一方で連盟と国連を対象とした点では、国際機構論の範疇にも関わるものである。このような広報活動の分析を通して、連盟や国連がさまざまな問題を処理する実務機関であると同時に、人々の意識にはたらきかける教育・啓蒙機関であることも明らかになった。国連が主権国家を加盟国とする一方で、このように人々の意識に直接働きかける機能を持っていることは、この国際機関が有する特殊性を示すものである。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 1 件)

.発表者(代表)名 篠原初枝

.発表標題 「戦間期国際秩序と米

欧：国際連盟秩序にみる社会化」

.学会等名 一橋大学COE

.発表年月日 2006年10月28日

.発表場所 一橋大学

[図書](計 1 件)

.著者名 篠原初枝

.出版社名 勁草書房

.書名 『戦争のあとに』

分担執筆、第3章「戦間期国際秩序における国際連盟」

.発行年(西暦) 2008年

.総ページ数 55 - 80ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

篠原 初枝 (SHINOHARA HATSUE)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：30257274